

自然公園等保護基金(2025年)募集要項

2024年11月吉日
公益財団法人公益推進協会

故大井敦子様の遺産を活用して、日本国内の自然公園等におけるすぐれた自然環境の保存及び活用に関する実践活動、普及啓発活動等を行う団体に対して、その活動を側面から支援して活動成果の助長奨励の一助とすることで、人間が健康的で豊かな生活を享受できる自然環境の保全に寄与することを目的とします。

▶ 助成額 【総額3千万円】

法人格がある団体	上限 100万円 但し、法人設立後2年未満の場合は上限 50 万円 要項の条件を満たすものは上限 1000 万円
法人格がない団体	上限 50万円

▶ スケジュール

【募集期間】WEB 応募

2024年12月2日(月)～
2025年2月3日(月)17時

【選考・1次結果通知】

2025年2月中旬

【2次選考】WEB 提出

2025年3月10日(月)

【選考・結果通知】

2025年3月下旬

【助成対象期間】

2025年4月1日～2026年3月31日

【事業報告会】

2026年6月頃

【事業報告】事業完了後 30 日以内

助成に対する問い合わせ

〒105-0004 東京都港区新橋6-7-9 新橋アイランドビル2階
公益財団法人公益推進協会（事務局）自然公園等保護基金助成担当
HP <https://kosuikyoo.com/>

問い合わせ info@kosuikyoo.com（平日 10:00～17:00）

（件名は「【問合せ】自然公園等保護基金_団体名」としてください）



-Follow Me!!- @kosuikyoo

Twitter と Instagram を始めました。

助成金情報やNPO活動を紹介していきます。

ぜひフォローお願いします♪



X

公益財団法人公益推進協会

「こうすいきょう」

公式SNS



Instagram

1 助成対象事業

日本国内において実施される事業または活動で、以下の要件をすべて満たしたものの

- (1) 自然環境保全のため①から④のいずれかの活動であること
 - ① 自然環境の保全(森林、里地里山、里海の保全・整備等)
 - ② 生物多様性の保全(絶滅危惧種や野生生物の保護や調査、特定外来生物の駆除等)
 - ③ 自然教育・伝承(地域住民や子どもへの環境教育、自然体験、里山文化等の伝承)
 - ④ 被災地における自然環境等の復興
- (2) 応募団体が自ら企画・主催するものであること
- (3) 継続性かつ発展性がある事業であること
- (4) 営利を目的としない事業であること
- (5) 他の助成金を受給しないこと

2 助成対象団体

以下の要件を全て満たしている団体

- (1) 日本国内に活動拠点を有する**非営利団体で応募時点で2年以上の活動実績があること**
ただし、法人格がない団体(任意団体等)については、5人以上のメンバーで構成され、会則、規約またはそれに相当する文書を有し、適正な事業計画・報告書、予算・決算書が整備されていることを条件とします。
- (2) 団体の活動をホームページやSNSで公表していること
但し、反社会的勢力とは一切関わっていないこと。活動内容が政治、宗教、思想に偏っていないこととします。

3 助成金総額

3千万円

4 1事業当たりの助成額(1団体の応募は1件まで)

- (1) **法人格がある団体(法人設立後2年以上):上限100万円**
法人格がある団体(法人設立後2年以上)が自然公園法に基づき指定された自然公園で行われる事業であり、国や自治体等行政との協働事業を行う場合は1千万円を上限とします。
- (2) **法人格がある団体(前身団体がある場合で法人設立後2年未満):上限50万円**
- (3) **法人格がない団体:上限50万円**

5 助成対象となる経費

助成対象事業に必要なものに限ります。別表1を確認の上、応募用紙に記載してください。

6 助成対象期間

2025年4月1日から2026年3月31日 (期間内であれば、実施回数や時期は問いません)

7 応募手続き WEB(Googleフォーム)

(1) 1次選考

- 募集期間:2024年12月2日(月)10時~2025年2月3日(月)17時
- 応募方法:Googleフォーム <https://forms.gle/8Q3eEH46FR1zZCCMA>
- 選考結果:2025年2月中旬に申請者に対し、採否をメールで通知します。



応募フォーム

(2) 2次選考

- 提出締切:2025年3月10日(月)17時
- 提出方法:Googleフォーム(1次選考結果通知時に通過団体にのみURLを案内します)
- 提出書類 ※1次選考から2次選考までの期間が短いため、あらかじめご用意ください。



- ① 申請補助資料(助成実績及び収支概要)

当財団ホームページ <https://kosuikyo.com/> よりダウンロード

資料ダウンロード
(公益推進協会のHP)

- ② 定款または団体の規約 任意団体の場合は役員名簿やメンバー表も併せて提出してください。
 - ③ 前年度の活動報告書及び決算書
 - ④ 今年度の活動計画書及び資金計画書
 - ⑤ 見積書(写し)・費用明細
- 提出資料は別紙1を確認してください。

- ⑥ そのほか資料 企画書等:必要に応じて、A4・2枚まで任意資料の提出が可能です
 - ⑦ 助成額が50万円を超える場合:履歴事項全部証明書
 - ⑧ 助成額が100万円を超える場合:行政との協働事業を実施することを証する書類※¹
- ※¹ 契約書、行政が作成または記名押印した協働事業に関する文書

●選考結果:2025年3月下旬に申請者に対し、採否を書面またはメールで通知します。

応募にはGoogleアカウントが必要ですので、事前にご用意ください。応募書類に不備不足がある場合には選考の対象となりませんのでご注意ください。申請後の修正には原則応じられません。ネット環境の不具合等により受付時間内に応募ができない場合でも 締切後は受付不可となります。余裕をもって手続きをお願いします。

8 選考方法

当財団の選考委員会において選考し、常任理事会で決定します。
なお、不採択理由は開示しませんので、あらかじめご承知ください。

9 助成金の交付

助成決定を受けた団体には決定通知時に振込口座届をお送りしますので、当財団に返送してください。
用紙到着後1ヶ月以内に指定の口座に助成決定額を一括で振り込みます。

10 交付決定後の手続き及び助成対象者の義務

助成決定を受けた場合は、申請の通り、速やかに事業を遂行してください。

- (1) 助成金は善良なる管理者の注意をもって管理し、対象事業以外には使用しないでください。
- (2) 実施する事業に関する広報物(チラシ・パンフレット・ホームページ・SNS 等)には、「公益財団法人公益推進協会 自然公園等保護基金による助成事業」であることを必ず明記してください。
公表のない場合は返還を求めることもあります。
- (3) 助成対象事業完了後、1ヶ月以内に次の書式を提出し、事業報告を行ってください。
 - ① 助成事業報告書
 - ② 助成事業収支報告書(支払先や支払金額が記載された領収証やレシートの写しの添付が必要です。)
 - ③ 【公表版】活動報告書(当財団 HP 等に掲載します。公表可能な資料としプライバシーに配慮し作成ください。)
- (4) 事業報告会(WEB 予定)へ出席し、助成事業の報告を行ってください。
時期は2026年6月～7月を予定しています。詳細及び開催概要は2026年1月頃にお知らせします。
- (5) 適正な助成金交付事業執行のため、当財団から状況報告を求め、帳簿書類等の調査を行う場合があります。

11 助成金交付決定の取り消し及び返還

助成事業の中止の申請があった場合及び次の各号に掲げる場合には、助成金の交付決定を取り消し、交付した助成金があるときはその一部もしくは全部を返還していただきます。

- (1) **応募事業について他の助成金を受給したことが判明したとき**
- (2) 助成対象事業が完了しなかったとき
- (3) 助成金を他の用途に利用したとき
- (4) 偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき
- (5) 公序良俗に反する行為や善良なる管理者の注意義務を怠ったその事実が判明したとき
- (6) 応募要項及び当財団が依頼した内容や条件に従わなかったとき

別表1 対象経費一覧

費目	対象	対象外
消耗品費	・活動に用いる消耗品や材料 例)文房具、コピー代、機械燃料費、土、苗木など	
備品費	・今回の対象事業の活動で使用する備品 ※耐久財、単価が10万円を超える物品を含みます。 ただし、備品費の助成申請額は助成金額(A)の30%以下とする。	
広告 宣伝費	・活動に関する販促物のデザイン費・印刷費・SNS等の広告費など ※ただし、広告宣伝費の助成申請額は助成金額(A)の20%以下とする。	・自団体の広報 (会報・会員募集・ホームページ開設・運営など) ・SNSアカウントの月額・年間費
賃借費	・レンタカーや重機のレンタル、会議室の貸借など	・活動に直接関わらない会議費(総会・懇親会など) ・土地賃借、事務所家賃、組織運営に関わるもの
旅費 交通費	・スタッフ、外部講師等への交通費 例)公共交通機関の料金:区間・料金がわかる明細を提出 車両ガソリン代:20円/1kmとし 計算距離がわかる地図を提出 有料道路料金:区間・料金がわかるものを提出 タクシー代:公共交通機関がなく、レンタカー等の使用より安価で移動できる場合に限り、理由書(任意様式)を提出 ・スタッフの宿泊代 ・※必要最低限の費用とし、旅費交通費の助成申請額は助成金額(A)の30%以下とする。	・飲食代 ・(スタッフ以外の)参加者の旅費交通費
人件費	・講演や講義をする外部講師等への謝金 ※謝金は上限20,000円/人/回とする。	・参加者への謝金 ・有給会員、役員やスタッフへの人件費・謝金
保険料	・ボランティア保険、レクリエーション保険など	・助成期間または活動期間を超えたもの
通信費	・郵便料金、宅配代など ・携帯電話やインターネットの通信料 ※対象事業で新たに必要となるものに限る:理由書(任意様式)を提出	・組織運営上、使用する携帯電話やインターネット通信料 ・契約料
業務 委託費	・特殊技能や免許等が必要な専門性の高い作業を指し、 自団体ではできない業務 ※業務委託費の助成申請額は助成金額(A)の30%以下とする。	・備品の修繕、点検費用 ・自団体で可能な作業とみなされるもの (下草刈り、田植え準備など)
調査 研究費	・文献・書籍	・セミナー受講費
その他	・上記に該当しない場合は具体的に記載する	

1 単価が5万円以上となる物品等の購入や役務の提供には見積書(写し)の提出が必要です。

2 ただし、以下の経費は助成の対象になりません。

- (1) 建設費、固定資産(家賃、土地代、車両費など)の取得費
- (2) 振込手数料、代引き手数料等
- (3) 活動に直接関連しない経費
- (4) 当財団の選考委員会で否決された経費

3 団体と関連がある会社や法人等への発注・支払いは認められません。

関連団体、団体役員やスタッフの家族が経営している会社等への発注・支払いは助成金の対象となりませんのでご注意ください。

